総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

（公共施設等総合管理計画の見直し関係）

○登録者情報



三品　正博（みしな　まさひろ）

所在地　愛知県

組織名・所属　役職　EY 新日本有限責任監査法人
FAAS 事業部　アソシエートパートナー

連絡先　（　　ＴＥＬ　　）　090-5620-6118
（メールアドレス）　Masahiro.Mishina@jp.ey.com

略歴

1999 年　太田昭和監査法人（現 EY 新日本有限責任監査法人）入所
2008 年　監査部門からアドバイザリー部門に所属を移し、以降、民間部門、公的部門に対して、財務会計を中心とした幅広いアドバイザリーサービス業務に従事
2016 年　FAAS 事業部の名古屋オフィス立ち上げに伴い所属を移し、東海北陸地方を中心としたアドバイザリー業務のリーダーとして各種支援業務に従事

2015 年より、総務省の地方公営企業等経営アドバイザー（現地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業）として派遣実績あり（2015 年度～2025 年度）

○主な取組内容・実績

公共施設（研修施設、観光系施設、インフラ施設）の公益性・公共性の分析、採算性・経済性の分析を経て今後の施設の在り方の方針（利活用、売却、廃止）を策定。
利活用・売却の場合においては、新規事業運営者や売却先の選定に係る一連の手続、契約書や協定書の準備行為等までを実施。

＜富山市＞2017 年度～2023 年度　外郭団体の経営評価や統廃合等のあり方検討支援、経営改善計画策定支援、モニタリング、観光交流施設運営会社の PPP 検討の支援業務
＜南砺市＞2017 年度　五箇山合掌の里の官民連携手法の導入検討業務　等

＜総務省の公営企業等経営アドバイザー（現地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業）としての派遣実績＞
公共施設等　兵庫県上郡町（2022 年度、2024 年度、2025 年度）

○その他

- 監査法人のアドバイザリー部門に 15 年以上所属し、公的部門のみならず民間会社に対してもコンサルティング業務を日頃実施しています
- 行政側からの委託を受けて、公共施設（研修施設、観光系施設、インフラ施設）の公益性・公共性の分析、採算性・経済性の分析を経て、施設のこれからの在りかたの方針（利活用、売却、廃止）を策定する支援をしてきました。
- 資格：公認会計士（日本）

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

アドバイザー取組分野　一覧

氏名：　三品 正博

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください（複数回答可）					
		1	水道事業	○	11	船舶事業
		2	簡易水道事業		12	港湾整備事業
		3	工業用水道事業		13	市場事業
		4	軌道事業		14	と畜場事業
		5	自動車運送事業	○	15	観光施設事業
	○	6	鉄道事業		16	宅地造成事業
	○	7	電気事業		17	駐車場整備事業
		8	ガス事業		18	介護サービス事業
		9	病院事業		19	その他事業（　　）
		10	下水道事業	○	20	第三セクター等

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）					
	事業共通		1	地方公営企業法の適用	○	8	事業廃止、民営化・民間譲渡
			2	DXの取組		9	料金改定
			3	GXの取組	○	10	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		○	4	経営戦略の策定・改定	○	11	施設の統合・廃止
			5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	○	12	経営診断・コスト分析
			6	上下水道の広域化		13	維持管理コストの効率化
		○	7	第三セクター等の経営健全化		14	その他（　　）
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業		
			1	水道料金関係（滞納整理等）		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
			2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革
			3	施設の統廃合・共同利用（広域連携含む）		3	経営形態の見直し
			4	システム導入・更新（システム共同利用による広域連携含む）		4	経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業				5	診療報酬の最適化
			1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
			2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減
			3	車両（船舶）整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し（公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援）
		電気事業・ガス事業			下水道事業		
			1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト（老朽化対策含む）の効率化
			2	原材料調達の低コスト化		2	システム導入・更新（システム共同利用による広域連携含む）

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）		
		1	固定資産台帳の整備・早期更新
		2	財務書類の整備・早期作成
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
		4	公共施設マネジメントへの活用
		5	公会計情報（指標等）を用いた財政分析
		6	その他（　　）

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）		
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	○	2	公共施設等に係る方針の策定・取組（更新・長寿命化、統合・廃止等）の支援
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立（数値目標の設定を含む）
		4	総合管理計画の予算編成等への活用
		5	その他（　　）